

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>449,861</b>	<b>流動負債</b>	<b>119,405</b>
現金及び預金	100,195	買掛金	56,199
受取手形	78,817	リース債務	545
売掛金	156,382	未払金	24,320
商品及び製品	24,687	未払費用	13,736
仕掛品	54,126	未払法人税等	2,241
原材料	12,147	前受金	2,126
前渡金	3,130	預り金	1,338
繰延税金資産	15,468	賞与引当金	18,898
その他	5,000		
貸倒引当金	△ 95	<b>固定負債</b>	<b>135,697</b>
<b>固定資産</b>	<b>640,528</b>	関係会社長期借入	100,000
<b>有形固定資産</b>	<b>462,640</b>	リース債務	1,818
建物	109,271	繰延税金負債	22,823
機械及び装置	56,908	退職給付引当金	11,054
車輛運搬具	0		
工具器具及び備品	4,063	<b>負債合計</b>	<b>255,102</b>
土地	290,239	(純資産の部)	
リース資産	2,157	<b>株主資本</b>	<b>784,055</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>841</b>	<b>資本金</b>	<b>13,000</b>
ソフトウェア	479	<b>利益剰余金</b>	<b>771,055</b>
その他	361	利益準備金	2,500
<b>投資その他の資産</b>	<b>177,047</b>	その他利益剰余金	768,555
投資有価証券	128,958	繰越利益剰余金	768,555
関係会社株式	47,802	<b>評価・換算差額等</b>	<b>51,232</b>
その他	286	その他有価証券評価差額金	51,232
		<b>純資産合計</b>	<b>835,287</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,090,390</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,090,390</b>

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ①子会社株式及び関連会社株式 — 移動平均法による原価法
- ②その他有価証券
  - ・時価のあるもの — 決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - ・時価のないもの — 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準および評価方法

- ①製品・仕掛品 — 個別法による原価法
- ②商品・原材料 — 最終仕入原価法  
(商品及び製品の貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法によっております。)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
  - 定率法を採用している。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
  - ①建物 — 15～35年
  - ②機械装置及び運搬具 — 4年～15
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く) — 定額法を採用しております。
- (3) リース資産 — 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 — 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 — 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金 — 従業員の退職給付に備えるため、簡便法により当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 当期純損益金額

当期純利益 22,685千円